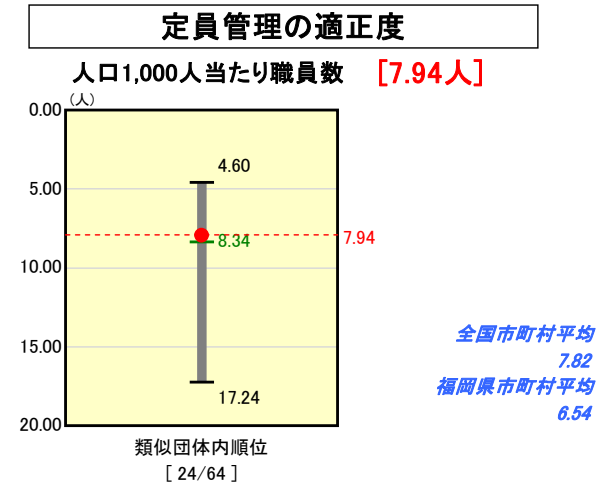
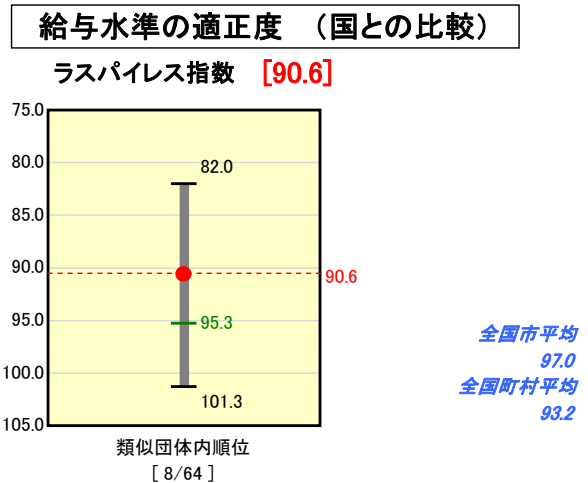
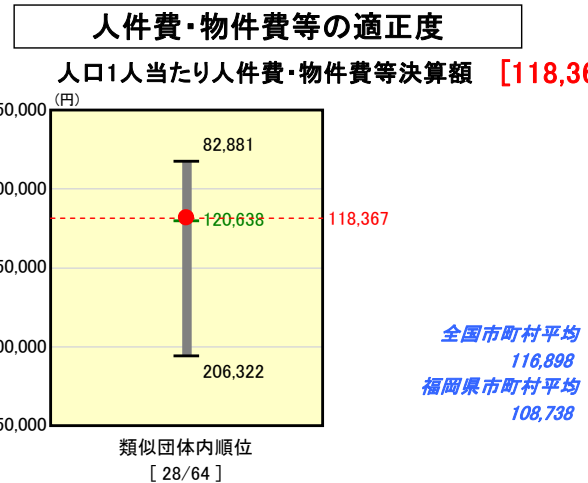
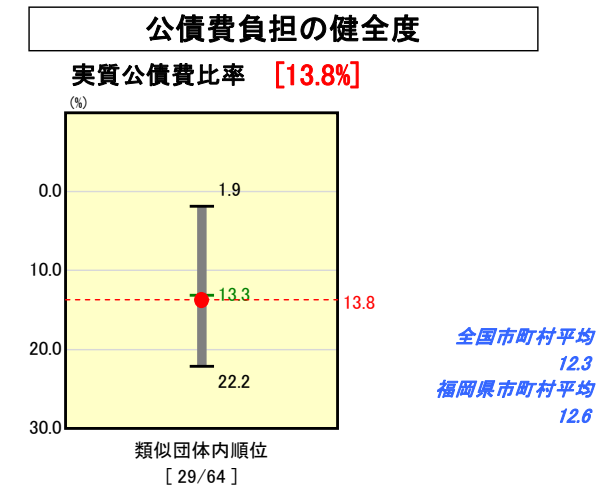
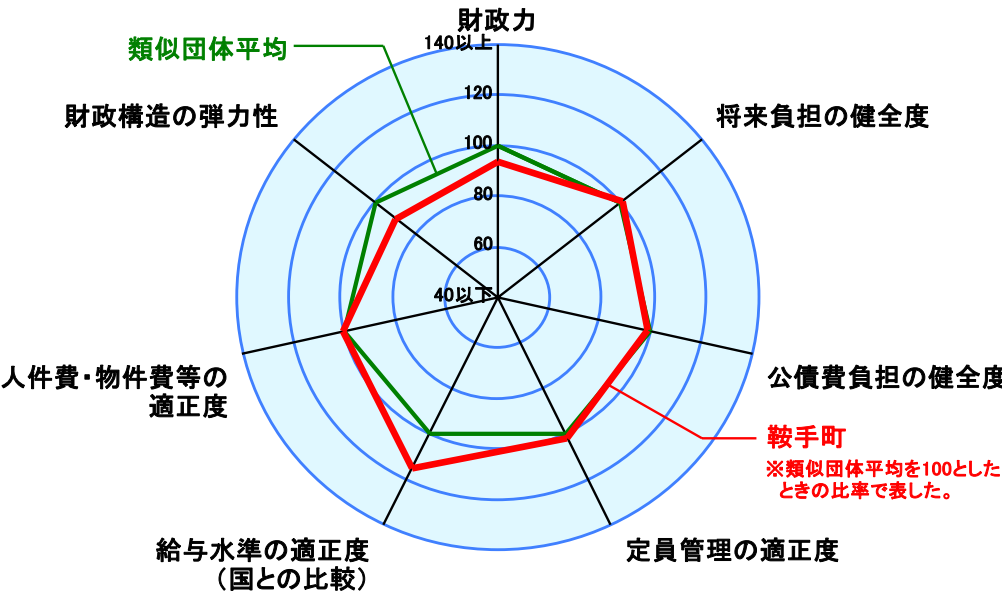
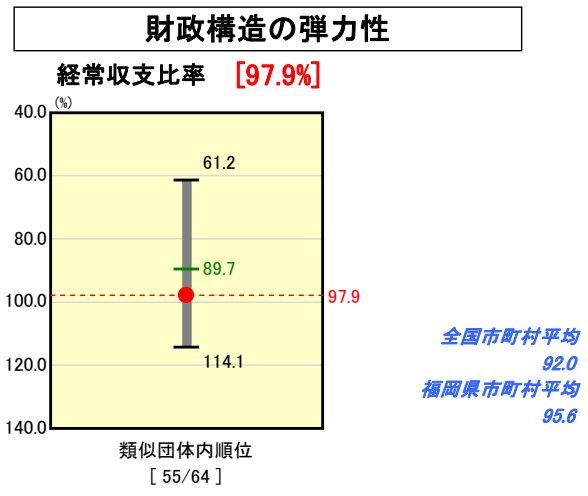
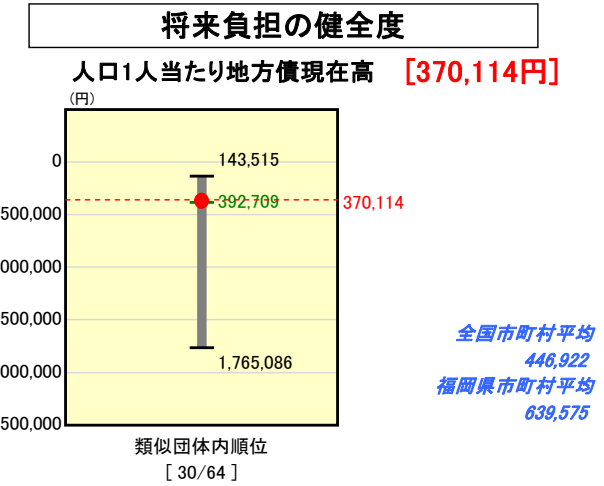
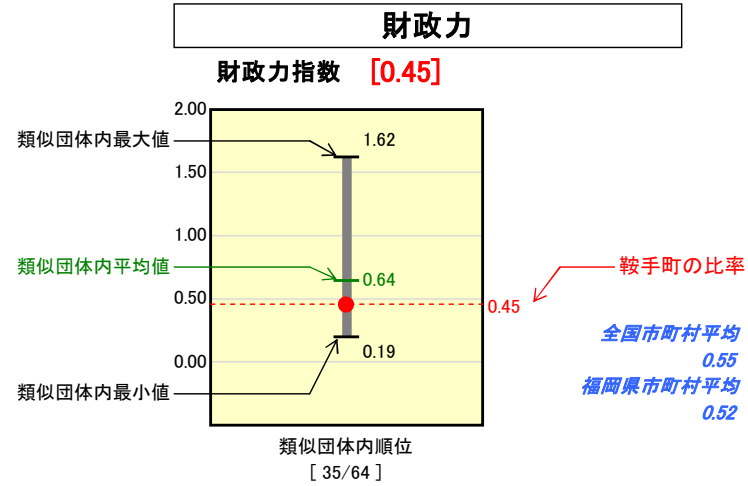


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 鞍手町

人口	18,146 人(H20.3.31現在)
面積	35.58 km ²
歳入総額	6,287,870 千円
歳出総額	6,203,232 千円
実質収支	84,638 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
人口の減少に加え、長引く景気の低迷や大型事業所が少ないことから類似団体平均を大きく下回っている。歳入では、目標となる指標を設定し、町税や使用料等の収納率向上に取り組む。また、公平・公正な受益者負担の観点から使用料や手数料の適正化を図る。歳出では、組織の見直し(17課局から5課局減の12課局)、人件費の見直し(退職者の不補充)、指定管理者制度の導入や民間委託の推進、各種補助金の削減等により徹底した歳出の見直し(平成21年度までに年間5%の縮減)等、第4次行財政改革集中改革プラン(平成19年7月改訂)に沿った施策に努め、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】
平成19年度は2.1%上昇し、97.9%となり、類似団体平均を大きく上回っている。このことから、第4次行財政改革集中改革プラン(平成19年7月改訂)に沿って新規採用者の抑制(平成22年度まで新規採用はしない)、指定管理者制度の導入や民間委託の推進、各種補助金の削減等を行う。また、行政評価制度を導入し、外部評価(7名の委員)による事務事業の点検を行うこととしている。歳入の経常一般財源の確保を図ることとし、町税や使用料等の収納率の目標となる指標を設定し、収納率向上に取り組む。

【人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額】
類似団体平均をやや下回っているが、ごみ処理業務や消防業務、介護保険広域連合等の一部事務組合への負担金や病院、介護老健施設、下水道への繰出金に含まれる人件費や物件費を合計した場合は、人口1人当たりの金額は大幅に増加することとなることから、今後ともこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

【人口1人当たりの地方債現在高】
類似団体平均をやや下回っている。主な要因は、総合福祉センター(総事業費21億5千万円、うち起債16億8千万円)、改良住宅事業(総事業費26億7千万円、うち起債8億6千万円)、都市公園整備事業(総事業費4億1千万円、うち起債1億9千万円)等であるが、地方債現在高は、平成15年度末(約74億円)がピークで以後減少に転じています(19年度末約67億円)。今後とも新規発行の抑制(歳入総額の10%以内)に努め、起債に頼ることのない財政運営を行っていくことにより地方債現在高の低減を図る。

【実質公債費比率】
平成0年度より総合福祉センター、住宅改良事業、都市公園整備事業を実施したことにより13.8%となっている。平成17年度は類似団体平均を下回っていたが、類似団体の実質公債費比率が下落したことにより平成19年度は類似団体平均を上回っています。
公債費は、平成19年度がピークで以後減少に転ずるものと見込まれますが、今後とも新規発行の抑制(歳入総額の10%以内)に努め、起債に頼ることのない財政運営を行っていくことにより実質公債費比率の低減を図る。

【ラスパイレズ指数】
前年度分析値と今回分析値とは、ラスパイレズ指数の対象年度が同一であるため特に変更はないが、ラスパイレズ変動分析の結果、平成20年度ラスパイレズ指数は、対象職員数の増減により、平成19年度よりも上昇する傾向にある。
なお、本町のラスパイレズ指数は、全国町村平均93.2及び類似団体平均95.3を下回っており、依然として決して高い状況ではないが、厳しい財政状況を考慮しながら適正な給与水準の維持に努める。

【人口1,000人当たりの職員数】
前年度分析値と比較すると、調査対象職員数は144人で前年度分析値と変更はないが、人口が18,437人から18,146人に減少したことにより人口1,000人当たりの職員数が0.13ポイント増加した。
しかし、職員数は、平成18年4月1日で152人、平成19年4月1日で144人、平成20年4月1日で137人と職員数は削減しており適正な定員管理に努めている。